

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
95	高齢者に対する在宅福祉サービスの支給に関する事務(家族介護用品購入助成) 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岡崎市は、高齢者に対する在宅福祉サービスの支給に関する事務(家族介護用品購入助成)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

岡崎市長

## 公表日

令和5年4月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	高齢者に対する在宅福祉サービスの支給に関する事務(家族介護用品購入助成)
②事務の概要	40歳以上で常時おむつを必要とする要介護3以上の認定を受け、在宅で介護を受けている方に、1月当たり3,000円の家族介護用品購入助成券を支給する。 1 家族介護用品購入助成事業利用申請受付 岡崎市家族介護用品給付事業実施要綱に基づき、本市に居住する現に介護保険の認定を受ける者の申請を受付する。 2 提出書類の確認・審査 申請書類の内容を確認し、審査を行う。 3 助成の決定及び通知 助成対象となるかどうか必要な情報を照会し、決定・通知する。 4 助成券の交付 助成券を簡易書留郵便で交付する。 5 支払 事業者からの実績報告により、事業者に支払いを行う。 6 状況確認 決定された対象者・申請者に年2回状況確認書を送付し、在宅状況の確認を行う。
③システムの名称	1 福祉総合システム(家族介護用品購入助成) 2 介護保険システム 3 住民基本台帳ネットワークシステム 4 住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 5 宛名管理システム 6 データ連携基盤(庁内連携システム) 7 中間サーバ 8 中間サーバコネクタ(団体内統合宛名システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
家族介護用品購入助成ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)第9条第2項 2 岡崎市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第50号)第4条第1項 別表第1の2の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第9号 【情報提供の根拠】 情報提供なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部長寿課
②所属長の役職名	長寿課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	岡崎市福祉部長寿課 〒444-8601 愛知県岡崎市十王町2丁目9番地
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	岡崎市福祉部長寿課 〒444-8601 愛知県岡崎市十王町2丁目9番地 0564-23-6147

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1,000人未満(任意実施) ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数が	令和5年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数が	令和5年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
<b>特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない</b>

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ O ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月15日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	2 番号利用法第9条第2項に基づき市が定める条例(予定)	2 岡崎市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項 別表第1の2項	事後	
平成29年2月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	長寿課長 高井 俊夫	長寿課長 山本 勝	事後	
平成29年2月15日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	
平成29年2月15日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	
平成30年3月23日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	6 特定個人情報ファイル 本業務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。 (1)助成対象認定の審査にあたり、世帯の情報(介護保険給付状況、市民税情報、生活保護受給の有無)の照会を行う。 (2)支給認定の審査にあたり、転入者に関する転入前自治体における市民税情報の照会を行う。 (3)在宅状況の確認にあたり、介護保険給付状況や転居情報等の照会をする。	当該項目を削除。	事後	
平成30年3月23日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 福祉総合システム(家族介護用品購入助成) 2 介護保険システム 3 住民基本台帳ネットワークシステム 4 住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 5 中間サーバーコネクタ(団体内統合宛名管理システム) 6 中間サーバー 7 宛名管理システム 8 データ連携基盤(庁内連携システム)	1 福祉総合システム(家族介護用品購入助成) 2 介護保険システム 3 住民基本台帳ネットワークシステム 4 住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 5 宛名管理システム 6 データ連携基盤(庁内連携システム)	事後	
平成30年3月23日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第2項(利用範囲) 2 岡崎市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項 別表第1の2項	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第2項(利用範囲) 2 岡崎市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条第1項 別表第1の2の項	事後	
平成30年3月23日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	長寿課長 山本 勝	長寿課長 中川 英樹	事後	
平成30年3月23日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成30年3月23日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	4 助成券の交付 (1)決定された対象者・申請者に状況確認書を送付し、在宅状況の確認を行う。 (2)助成券を窓口・民生委員を通じて交付す	4 助成券の交付 (1)決定された対象者・申請者に状況確認書を送付し、在宅状況の確認を行う。 (2)助成券を簡易書留郵便で交付する。	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	長寿課長 中川 英樹	長寿課長	事後	
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 1. 提出する特定個人情報保護 評価書の種類	-	基礎項目評価書	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報 提供ネットワークシステムを通じた 入手を除く。)	-	十分である	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 3. 特定個人情報の使用	-	十分である	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取 扱の委託	-	十分である	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転 (委託や情報提供ネットワーク システムを通じた提供を除	-	[○]提供・移転しない	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシ ステムとの接続	-	十分である [○]接続しない(提供)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	IVリスク対策 7.特定個人情報の保管・消去	-	十分である	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 8.監査	-	自己点検・内部監査	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策 9.従業者に対する教育・啓発	-	十分に行っている	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	-	【情報照会の根拠】 ・番号利用法第19条第8号	事後	
令和2年10月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年10月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年9月1日	I-4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号利用法第19条第8号	番号利用法第19条第9号	事後	法改正に伴う修正であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
令和4年4月1日	I-4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号利用法第19条第9号	【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第9号  【情報提供の根拠】 情報提供なし	事後	
令和4年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和5年1月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	1 家族介護用品購入助成事業利用申請受付 岡崎市家族介護用品給付事業実施要綱に基づき、本市に居住する現に介護保険の認定を受ける者の申請を受付する。 2 提出書類の確認・審査 申請書類の内容を確認し、審査を行う。 3 助成の決定及び通知 助成対象となるかどうか必要な情報を照会し、決定・通知する。 4 助成券の交付 (1)決定された対象者・申請者に状況確認書を送付し、在宅状況の確認を行う。 (2)助成券を簡易書留郵便で交付する。 5 支払 事業者からの実績報告により、事業者へ支払いを行う。	1 家族介護用品購入助成事業利用申請受付 岡崎市家族介護用品給付事業実施要綱に基づき、本市に居住する現に介護保険の認定を受ける者の申請を受付する。 2 提出書類の確認・審査 申請書類の内容を確認し、審査を行う。 3 助成の決定及び通知 助成対象となるかどうか必要な情報を照会し、決定・通知する。 4 助成券の交付 助成券を簡易書留郵便で交付する。 5 支払 事業者からの実績報告により、事業者へ支払いを行う。 6 状況確認 決定された対象者・申請者に年2回状況確認書を送付し、在宅状況の確認を行う。	事後	